

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月15日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 利島 康司

問合せ先責任者 (役職名) 東京総務部広報グループ長 (氏名) 林田 歩

四半期報告書提出予定日 平成21年8月3日

TEL 03-5402-4564

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年6月20日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	46,350	—	△4,612	—	△4,970	—	△4,775	—
21年3月期第1四半期	86,708	0.5	7,119	△4.1	8,024	0.6	4,554	24.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△18.97	—
21年3月期第1四半期	18.10	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	233,803	96,244	39.0	362.32
21年3月期	249,111	102,421	39.0	385.60

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 91,206百万円 21年3月期 97,068百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	90,000	△52.5	△10,000	—	△10,000	—	△7,000	—	△27.81
通期	220,000	△37.2	△8,000	—	△8,000	—	△5,500	—	△21.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |              |             |              |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 252,331,938株 | 21年3月期      | 252,331,938株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 601,098株     | 21年3月期      | 596,451株     |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 251,732,871株 | 21年3月期第1四半期 | 251,707,549株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経営環境は、前期後半からの全世界的かつ深刻な景気後退により、当社グループの主要顧客である自動車業界、液晶業界及び半導体・電子部品業界等の設備投資抑制、在庫調整の影響を受け、かつてないほど厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい環境に打ち勝つべく、当社グループは以下のような施策に取り組んでまいりました。

- ・トップが先頭に立った全員営業による受注の拡大
- ・厳しい環境に打ち勝つ新商品の発掘
- ・あらゆるコスト、経費削減活動の実施

さらに中期的には、当期からスタートいたしました中期経営計画“Challenge 100”に基づき、地球規模の課題解決に貢献できる事業領域として「ロボティクス ヒューマンアシスト」と「環境エネルギー」の2つの領域に注力しております。

受注の動向につきましては、モーションコントロールセグメントを中心に需要回復の兆しを見せ始めてはおりますが、そのスピードは依然として鈍く、本格的な回復に至るには、今しばらくの期間を要するものと想定しております。

これらの結果、当社グループの当第1四半期業績は、売上高463億50百万円、営業損失46億12百万円、経常損失49億70百万円、四半期純損失47億75百万円となりました。

また、当第1四半期におけるセグメント別の状況はつぎのとおりです。

なお、各セグメントの主要製品につきましては、5ページ〔ご参考〕をご覧ください。

セグメントの名称	売上高 (前年同期比)	営業損益 (前年同期比)
モーションコントロール	214億42百万円 (221億30百万円減)	△18億79百万円 (70億99百万円減)
ロボット	133億32百万円 (151億47百万円減)	△23億82百万円 (37億98百万円減)
システムエンジニアリング	75億40百万円 (11億66百万円減)	2億87百万円 (90百万円減)
情報	27億48百万円 (13億79百万円減)	△6億76百万円 (2億90百万円減)
その他(物流サービス、人材派遣等)	12億86百万円 (5億34百万円減)	△18百万円 (4億94百万円減)

※上記表中の前年同期比数値につきましては、ご参考として記載しております。

〔モーションコントロール〕

ACサーボ・コントローラは、アジア向けでやや回復の兆しがあるものの、総じて投資抑制に伴い、受注が低迷いたしました。

インバータは、中国向けが比較的堅調に推移しましたが、その他は総じて低調に推移しました。

〔ロボット〕

自動車業界、液晶業界および半導体製造装置業界向けのいずれも、投資抑制の影響を大きく受け、低調に推移しました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向けを中心として、比較的堅調に推移しました。

〔情報〕

情報関連設備投資の減少の影響により、需要が低迷いたしました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産合計は、前期末比153億7百万円減の2,338億3百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が前年同期末比149億円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前期末比204億43百万円減少したこと、及び長期借入金が調達により前期末比で88億3百万円増加したこと等により、負債合計は、前期末比91億31百万円減の1,375億58百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前期末比81億54百万円減少したことにより、純資産合計は、前期末比61億76百万円減の962億44百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて29億46百万円増加し、135億76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億21百万円の支出となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失72億26百万円、仕入債務の減少213億56百万円、売上債権の減少182億74百万円等であります。投資活動によるキャッシュ・フローは、23億45百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出15億69百万円、投資有価証券等の取得による支出5億2百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、85億66百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、112億2百万円の収入となりました。これは、主として長期借入金による調達101億円、短期借入金の増加32億81百万円等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、平成21年6月21日から平成22年3月20日までの期間における為替レートは、平均90円/米ドル、平均120円/ユーロを想定しております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当する事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

#### ③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

#### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。  
これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ250百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が2,389百万円増加しております。また、一部の製品及び原材料の評価方法については、従来、半期総平均法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためであります。なお、この変更による損益に与える影響はありません。
- ③当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

[ご参考] セグメント別主要製品

セグメント及び主要製品
<p>〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、 NCシステム、ビジョンシステム、その他</p>
<p>〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、 塗装ロボット、ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他</p>
<p>〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、 上下水道用電機計装システム、道路設備電源システム、 環境プラント用電機システム、パワーメカトロシステム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、 電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、 中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、その他</p>
<p>〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、 二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他</p>
<p>〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他</p>

5 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,741	10,794
受取手形及び売掛金	66,382	88,136
商品及び製品	35,358	37,365
仕掛品	6,844	6,353
原材料及び貯蔵品	8,986	10,985
その他	24,268	16,478
貸倒引当金	△1,409	△1,041
流動資産合計	154,172	169,073
固定資産		
有形固定資産	39,838	39,871
無形固定資産	5,340	6,824
投資その他の資産		
その他	35,722	34,464
貸倒引当金	△1,271	△1,122
投資その他の資産合計	34,451	33,341
固定資産合計	79,630	80,037
資産合計	233,803	249,111
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,809	54,252
短期借入金	32,198	27,609
役員賞与引当金	8	60
その他	23,980	26,025
流動負債合計	89,996	107,948
固定負債		
長期借入金	14,088	5,285
退職給付引当金	32,023	32,034
役員退職慰労引当金	228	266
その他	1,221	1,155
固定負債合計	47,561	38,741
負債合計	137,558	146,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,681	18,681
利益剰余金	52,829	60,983
自己株式	△360	△357
株主資本合計	94,212	102,369
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,114	△113
繰延ヘッジ損益	△31	△67
為替換算調整勘定	△4,089	△5,119
評価・換算差額等合計	△3,005	△5,301
少数株主持分	5,037	5,353
純資産合計	96,244	102,421
負債純資産合計	233,803	249,111

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)
売上高	46,350
売上原価	36,255
売上総利益	10,095
販売費及び一般管理費	14,708
営業損失(△)	△4,612
営業外収益	
受取利息	24
受取配当金	24
デリバティブ評価益	63
その他	115
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	193
持分法による投資損失	212
その他	177
営業外費用合計	583
経常損失(△)	△4,970
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	69
たな卸資産評価損	2,138
その他	48
特別損失合計	2,256
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,226
法人税、住民税及び事業税	195
過年度未払法人税等戻入額	△139
法人税等調整額	△2,278
法人税等合計	△2,223
少数株主損失(△)	△227
四半期純損失(△)	△4,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△7,226
減価償却費	1,910
たな卸資産評価損	2,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△50
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	193
売上債権の増減額(△は増加)	18,274
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,356
未払金の増減額(△は減少)	△435
その他	△608
<b>小計</b>	<b>△4,995</b>
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△193
法人税等の支払額	△1,182
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,221</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,569
有形及び無形固定資産の売却による収入	26
投資有価証券の取得による支出	△502
その他	△300
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,345</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,281
長期借入れによる収入	10,100
長期借入金の返済による支出	△460
配当金の支払額	△1,637
少数株主への配当金の支払額	△78
その他	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,202</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	223
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>2,859</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,629
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>87</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,576



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

平成22年3月期第1四半期(自平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	情報	その他	計	消去又は全社	連結
売 上 高	21,442	13,332	7,540	2,748	1,286	46,350	—	46,350
(1)外部顧客に対する売上高								
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,066	100	338	321	946	2,773	△2,773	—
計	22,508	13,433	7,879	3,069	2,232	49,123	△2,773	46,350
営 業 費 用	24,388	15,816	7,591	3,746	2,251	53,793	△2,830	50,963
営 業 利 益 又は 営 業 損 失 (△)	△1,879	△2,382	287	△676	△18	△4,670	57	△4,612

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。

[所在地別セグメント情報]

平成22年3月期第1四半期(自平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売 上 高	25,782	7,426	6,048	7,092	46,350	—	46,350
(1)外部顧客に対する売上高							
(2)セグメント間の内部売上高	4,564	95	19	510	5,190	△5,190	—
計	30,347	7,522	6,068	7,603	51,541	△5,190	46,350
営 業 費 用	37,192	7,414	6,285	7,204	58,097	△7,134	50,963
営 業 利 益 又は 営 業 損 失 (△)	△6,845	107	△217	399	△6,556	1,943	△4,612

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

[海外売上高]

平成22年3月期第1四半期 (自 平成21年3月21日 至 平成21年6月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	7,520	5,975	10,568	215	24,279
II 連結売上高	—	—	—	—	46,350
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	13%	23%	0%	52%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月21日～6月20日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	86,708
II 売上原価	61,294
売上総利益	25,414
III 販売費及び一般管理費	18,294
営業利益	7,119
IV 営業外収益	1,346
受取利息及び配当金	64
為替差益	942
持分法投資利益	209
雑収入	130
V 営業外費用	441
支払利息	252
雑支出	189
経常利益	8,024
VI 特別利益	93
VII 特別損失	188
税金等調整前四半期純利益	7,928
法人税、住民税及び事業税	2,293
法人税等調整額	1,123
少数株主利益	△42
四半期純利益	4,554

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年3月21日～6月20日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成21年3月期 第1四半期)
区分	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	7,928
減価償却費	1,875
売上債権の増減額	7,578
たな卸資産の増減額	△6,894
仕入債務の増減額	88
法人税等の支払額	△7,578
その他	△2,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	641
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産等の取得による支出	△1,852
有形固定資産等の売却による収入	16
投資有価証券等の取得による支出	△529
その他	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,786
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	763
長期借入による収入	195
長期借入金の返済による支出	△783
親会社の配当金の支払額	△1,258
少数株主への配当金の支払額	△97
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,186
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△117
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△3,449
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	11,864
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加</b>	1
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	8,415

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

平成21年3月期第1四半期(自平成20年3月21日 至 平成20年6月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	情報	その他	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	43,572	28,480	8,707	4,127	1,820	86,708	—	86,708
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,636	105	581	675	5,106	11,106	△11,106	—
計	48,209	28,585	9,289	4,802	6,927	97,814	△11,106	86,708
営業費用	42,989	27,169	8,910	5,189	6,451	90,710	△11,122	79,588
営業利益 又は営業損失(△)	5,219	1,415	378	△386	476	7,103	16	7,119

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用する区分によっております。

[所在地別セグメント情報]

平成21年3月期第1四半期(自平成20年3月21日 至 平成20年6月20日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高 (1)外部顧客に対する売上高	51,128	10,571	14,685	10,323	86,708	—	86,708
(2)セグメント間の内部売上高	15,576	83	123	2,040	17,823	△17,823	—
計	66,704	10,654	14,808	12,363	104,531	△17,823	86,708
営業費用	62,838	9,641	13,526	11,356	97,362	△17,773	79,588
営業利益	3,865	1,013	1,282	1,007	7,168	△49	7,119

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

[海外売上高]

平成21年3月期第1四半期(自平成20年3月21日 至 平成20年6月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	11,300	14,613	18,529	404	44,848
II 連結売上高	—	—	—	—	86,708
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	17%	21%	1%	52%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。